

熊本市障がい児・者等基礎調査（実態調査）の概要（案）

1 実施目的

「熊本市障がい者プラン」中間見直し及び「熊本市障がい福祉計画（第4期）」策定にあたり、障がい児・者の実態を把握するとともに、施策を推進する上でのニーズを把握するため調査を実施する。

2 調査対象者と設問の基本的な考え方

（1）当事者アンケート

●調査対象（3,000人＋ α 人）

身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者など

●設問の基本的な考え方

- ・前回の調査票を参考にしつつ、障害者総合支援法が施行されていることを踏まえ、障害福祉サービスに関する設問は補正する必要がある。
- ・今後、重点的に取組む施策に関する設問を新たに盛り込む。
- ・設問数は、回答者にとって負担とならないよう留意する。

（2）事業者アンケート【新】

●調査対象者

熊本市内の障害福祉サービス提供事業者等

●設問の基本的な考え方

- ・サービス提供者の視点で感じる課題や、利用者のニーズを把握する設問とする。

3 調査方法

原則、郵送調査

※ただし、一人で回答できない障がい者については、窓口での支援や必要に応じて訪問による支援を行う。

4 調査項目

〔共通調査項目〕

- 本人情報（年齢、性別、居住区、手帳情報）
- 生活状況（世帯情報、介助者など）
- 日中の過ごし方や外出の状況等（外出状況、日中活動、就労状況など）
- 障害福祉サービスについて（利用状況、利用希望、不足するサービスなど）
- 保育や教育について（通園・通学先、通園・通学先の困難、卒業後の進路意向など）
- その他生活全般（相談先、現在の不安、今後の暮らし方の意向、災害時の不安など）

〔個別調査項目〕

それぞれの障がいについて個別に調査すべき項目を設定

- 例. 障がい種別ごとで感じる困難
- 例. 発達障がいについて（相談先、診断の有無、診断機関、診断時期など）
- 例. 難病について（受診状況、通院上の不安や課題、困る症状など）

〔重点施策に関連する項目〕

- 例. 介護者（親）がいなくなった場合の不安や課題
- 例. ライフステージごとで、最も支援が不足していると思う時期と内容
- 例. 差別を受けたり、権利を侵害されたこと
- 例. 障がいへの理解を深めるために必要だと思うこと

〔その他、本市制度に関連する項目〕

- 例. 日常生活に必要なちょっとした配慮 →サポーター制度充実に関する取組み
- 例. 市役所や区役所等において受けた差別的取扱いや、求める合理的配慮
→差別解消法施行に向けての準備